

令和7年度 教科専門試験 高等学校・特別支援学校（公民）解答例

受験 校種	高・ 特	教科 科目	公 民	受 験 番 号						得 点	
----------	---------	----------	--------	------------------	--	--	--	--	--	--------	--

1 (各3点)

問1	ア
問2	ウ
問3	イ
問4	ア
問5	ア
問6	イ
問7	核兵器禁止条約
問8	エ
問9	エ
問10	エ

令和7年度 教科専門試験 高等学校・特別支援学校（公民）解答例

受験 校種	高・ 特	教科 科目	公 民	受 験 番 号						得 点	
----------	---------	----------	--------	------------------	--	--	--	--	--	--------	--

2-1 (各3点)

問1	ウ
問2	エ
問3	演繹法
問4	ア
問5	イ

2-2 (各3点)

問1	ア
問2	清き明き心（清明心）
問3	ア
問4	エ
問5	イ

令和7年度 教科専門試験 高等学校（公民）解答例

受験校種	高	教科科目	公民	受験番号						得点	
------	---	------	----	------	--	--	--	--	--	----	--

3 (問1・問2 : 各4点、問3 : 各10点)

問1	(1)	黙秘権
	(2)	ヘッジファンド
	(3)	スタグフレーション
	(4)	ノン・ルフールマンの原則
問2	5	%
問3	(1)	<p>(解答例)</p> <p>団体自治と住民自治の二つの側面がある。前者は、地域の住民全体から構成される地方公共団体が、法律の範囲内で中央政府から自立して条例や予算を作り、これに基づいてその地域の行政を行うことである。後者は、地方公共団体の活動が、住民の意志と参加に基づいて行われることをいう。</p>
	(2)	<p>(解答例)</p> <p>1980年代のアメリカは、財政赤字と経常収支の赤字が同時に拡大する「双子の赤字」が拡大し、国内で保護主義が台頭し始めた。この傾向に危機を感じた先進各国は、G5を開き、ドル高を是正するための協調介入を行うことで合意した。このプラザ合意の結果、円高が急激に進み、輸出に依存した日本経済は、大きな打撃を受け、円高不況とよばれる状況になった。</p>
	(3)	<p>(解答例)</p> <p>第1次産業である農業の従事者が、製品の製造・加工といった第2次産業や、流通・販売といった第3次産業まで事業展開することという。6次産業化は、農産物の付加価値を高め、生産者の所得向上や、農村部における新たな雇用の創出などをもたらすことが期待されている。一方、設備投資などに多額の費用が必要となるほか、収益性の高いビジネスモデルを創出するための人材確保などが課題とされている。</p>

令和7年度 教科専門試験 高等学校（公民）解答例

受験校種	高	教科科目	公 民	受験番号						得点	
------	---	------	--------	------	--	--	--	--	--	----	--

4（問1：各4点、問2：各10点）

問1	(1)	潜在能力（ケイパビリティ）	(2)	ノージック
	(3)	柔弱謙下	(4)	文化相対主義
	(5)	自然世		
問2	(1)	<p>（解答例）</p> <p>民権には為政者が人々に恵み与えるという恩賜的民権と、人々が自らの手で獲得した恢復的民権の二種類がある。当時の日本においては、恩賜的民権を育てながら、やがては恢復的民権へと移行させるべきだと考えていた。</p>		
	(2)	<p>（解答例）</p> <p>人間には、惻隠、羞惡、辞讓、是非の心が備わっており、この四端の心を養い育てることによって、人はそれぞれ仁・義・礼・智の四徳を実現できると考えた。そしてこの四徳を備えたものには浩然の気がみなぎり、こうした理想的な人間像を大丈夫と呼んだ。</p>		
	(3)	<p>（解答例）</p> <p>ダイバーシティは「多様性」、インクルージョンは「包摂」という意味である。これらは性別、性自認や性的指向、年齢、障がいの有無、宗教、人種、国籍などのさまざまな違いを持つ人々が、教育や医療、就労の機会など平等に受け入れられる環境を目指す考え方である。</p>		

令和7年度 教科専門試験 高等学校・特別支援学校（公民）解答例

受験校種	高・特	教科科目	公民	受験番号						得点	
------	-----	------	----	------	--	--	--	--	--	----	--

5 (問1：各2点、問2：2点、問3：4点、問4：各15点)

問1	(A)	平和	(B)	形成者
問2	ア			
問3	<p>(解答例)</p> <p>「経済のグローバル化と相互依存関係の深まり」において、国際社会に関する貧困や格差の問題を生徒に具体的に考えさせることを目的として、JICA（国際協力機構）と連携する。青年海外協力隊で活躍した方を講師として招聘し、国際社会における貧困や格差の解決について生徒同士で議論する授業を实践する。</p>			
問4	(1)	(解答例)		
<p>3時間を配当して指導を行う。1時間目は、日本国憲法が定める労働三権と、これらの権利を具現化するための労働三法の意義について指導する。2時間目は、日本の雇用問題の歴史を学び、日本型経営と呼ばれた雇用慣行が変容してきたことや、雇用に関連する法整備の展開、現在進められている「働き方改革」の具体的事例などについて、海外との比較を踏まえながらワークシートを用いて考察させる。3時間目は、各生徒の学習用端末を活用して、これからの雇用の在り方に関し、将来のキャリア形成の観点も踏まえながら、自身が希望する職業の「働き方改革」の状況などを新聞記事やインターネットも使って調査させる。そのうえで、端末で小レポートを作成させ、調査内容を踏まえた労働環境のさらなる改善について意見を述べさせる。</p>				

